



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	285,686	6.7	19,478	32.3	21,553	33.7	14,962	40.3
2018年3月期	267,799	4.7	14,726	33.3	16,119	24.3	10,664	12.9

(注) 包括利益 2019年3月期 12,378百万円 (△23.4%) 2018年3月期 16,155百万円 (32.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	295.15	—	6.1	4.9	6.8
2018年3月期	208.86	—	4.5	3.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	439,893	252,377	56.6	4,961.67
2018年3月期	437,089	246,194	55.6	4,768.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 248,841百万円 2018年3月期 242,967百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	30,585	△20,300	△13,870	26,742
2018年3月期	31,081	△18,739	△1,842	30,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	25.00	—	2,551	23.9	1.1
2019年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,781	18.6	1.1
2020年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		17.3	

※1 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円、特別配当5円

2019年3月期における1株当たり期末配当金について、2019年2月12日公表の「平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した25円から30円に変更しております。詳細につきましては、2019年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

※2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

※3 配当総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式への配当金（2019年3月期8百万円 2018年3月期3百万円）を含めております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	144,000	3.9	9,500	△1.9	10,200	△5.6	6,700	△10.3	134.52
通期	293,400	2.7	19,800	1.7	20,900	△3.0	14,300	△4.4	289.14

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	55,770,363株	2018年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,617,536株	2018年3月期	4,816,996株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	50,696,608株	2018年3月期	51,062,335株

※1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※2 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2018年3月期 153,000株、2019年3月期 153,000株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年3月期11,769株、2019年3月期153,000株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	246,647	6.9	14,861	42.3	16,569	45.6	11,773	53.9
2018年3月期	230,829	4.6	10,441	24.1	11,376	21.3	7,650	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	232.23	—
2018年3月期	149.82	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	389,418	216,187	55.5	4,310.57
2018年3月期	392,117	213,041	54.3	4,181.10

（参考）自己資本 2019年3月期 216,187百万円 2018年3月期 213,041百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。
- ・当社は2019年5月14日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の穏やかな回復を背景に順調な推移を辿っておりましたが、米中貿易摩擦による中国経済への影響が懸念されるなど、急速に先行き不透明感が漂ってまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、輸送量は引き続き増加傾向にありましたが、人手不足に端を発した労働問題は時間規制の強化などからコスト上昇基調を続けており、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループは、企業間物流におけるサービス強化と適正な運賃・料金の収受に努め、一方で生産性の向上など経営の効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,856億86百万円（前期比6.7%増）、営業利益は194億78百万円（前期比32.3%増）、経常利益は215億53百万円（前期比33.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は149億62百万円（前期比40.3%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法の見直しを行っており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分方法に基づき、組み替えた数値で比較しております。

[運送事業]

運送事業におきましては、7月に養父営業所（兵庫県）、10月に大分杵築営業所、11月に北海道滝川営業所を開設するなど集配拠点の整備を進め、輸送サービスの向上に努めてまいりました。また、7月には株式会社キタザワをグループに加え、首都圏での引越し事業の強化を図ってまいりました。

また、予てから進めてまいりました運賃・料金の見直しを加速する一方、人手不足の恒常化や長時間労働の是正から労務改善問題は喫緊の課題となり、人件費を始めとした外注費への対応や荷役作業の機械化など業務の効率化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,517億19百万円（前期比7.1%増）、営業利益は180億24百万円（前期比39.9%増）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、新規案件の開拓により、稼働率の向上を図るとともに、料金改定による収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は171億27百万円（前期比5.2%増）、営業利益は22億13百万円（前期比0.4%増）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、タイを起点としたクロスボーダートラック輸送のルート拡大など一層強化してまいりました。また、中国・東南アジアからの輸入貨物の取扱量が堅調であったことから通関事業も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は90億42百万円（前期比10.9%増）、営業利益は5億91百万円（前期比15.1%増）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、不動産等賃貸事業では施設の一部に返却があり、商品販売事業も振るわず低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は77億96百万円（前期比5.8%減）、営業利益は27億53百万円（前期比12.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に現金及び預金が減少したことにより、流動資産が20億51百万円減少しましたが、有形固定資産が増加したことにより、固定資産が48億55百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28億3百万円増加し4,398億93百万円となりました。

②負債

負債につきましては、主に長期借入金（1年内返済予定も含む）が減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて33億79百万円減少し1,875億15百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、主に自己株式の取得により37億84百万円減少しましたが、利益剰余金が124億12百万円増加したことにより、株主資本が86億38百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べて61億83百万円増加し2,523億77百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ36億40百万円減少し267億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に法人税等の支払や売上債権の増加により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益や引当金が増加したことにより305億85百万円（前期比1.6%減）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出により203億円（前期比8.3%増）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出により138億70百万円（前期比652.9%増）の資金の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	53.9	55.5	55.6	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	33.7	41.2	54.7	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	397.3	491.8	376.1	295.5	279.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.6	63.3	73.4	107.5	129.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の経済情勢において内部需要は堅調で推移するなか、中国向け輸出の低迷や貿易摩擦による経済、政策などの海外リスク要因を抱え、依然として先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、慢性的な労働力不足に加え、労働環境の改善、交通安全対策など多くの課題を抱え、依然として厳しい経営環境が続くものと懸念されています。

こうしたなか当社グループでは、引き続き企業間物流におけるサービス品質の強化と適正な運賃・料金の収受に努め、生産性及び収益性を重視し、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

(5) 事業等のリスク

① 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されており、特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増員とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

③ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、2019年3月31日現在、業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

④ 金利の変動及び資金調達について

当社グループの2019年3月31日現在の有利子負債残高は853億93百万円となりますが、借換時の金融環境変化による影響を抑えつつ、低廉な調達コストを実現できるよう、固定金利借入れ割合、借入期間等の諸条件を借入先候補と交渉し、比較の上決定しております。今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

⑤ 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

⑥ 燃料費の変動について

当社グループは、主として貨物自動車運送事業を営んでおります。今後、原油価格の変動により、業績に影響を及ぼすこととなります。

⑦ 労働力不足について

当社グループは、主として貨物自動車運送事業を営んでおります。将来にわたる労働力（ドライバー）不足は、業績に影響を及ぼすこととなります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,464	27,907
受取手形及び売掛金	40,192	41,709
その他	3,569	3,559
貸倒引当金	△89	△90
流動資産合計	75,137	73,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,417	244,949
減価償却累計額	△149,821	△154,092
建物及び構築物 (純額)	92,595	90,857
機械装置及び運搬具	83,247	90,186
減価償却累計額	△68,532	△73,088
機械装置及び運搬具 (純額)	14,714	17,098
工具、器具及び備品	13,739	14,501
減価償却累計額	△11,222	△11,516
工具、器具及び備品 (純額)	2,516	2,985
土地	193,173	197,163
建設仮勘定	537	1,664
有形固定資産合計	303,537	309,769
無形固定資産		
その他	5,461	5,810
無形固定資産合計	5,461	5,810
投資その他の資産		
投資有価証券	47,199	45,270
繰延税金資産	2,820	3,157
その他	3,146	3,013
貸倒引当金	△212	△214
投資その他の資産合計	52,953	51,227
固定資産合計	361,952	366,807
資産合計	437,089	439,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,218	18,216
短期借入金	10,817	10,850
1年内返済予定の長期借入金	28,250	5,727
リース債務	26	26
未払法人税等	4,369	4,596
未払消費税等	3,813	3,196
賞与引当金	3,595	4,666
その他	13,148	15,953
流動負債合計	82,241	63,233
固定負債		
長期借入金	52,656	68,715
リース債務	101	74
繰延税金負債	9,667	8,350
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,688
退職給付に係る負債	20,987	22,012
関係会社事業損失引当金	163	112
資産除去債務	494	500
その他	894	828
固定負債合計	108,653	124,281
負債合計	190,894	187,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,239	39,250
利益剰余金	132,518	144,931
自己株式	△13,100	△16,884
株主資本合計	188,968	197,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,488	17,093
土地再評価差額金	34,411	34,411
為替換算調整勘定	51	10
退職給付に係る調整累計額	46	△281
その他の包括利益累計額合計	53,999	51,234
非支配株主持分	3,226	3,535
純資産合計	246,194	252,377
負債純資産合計	437,089	439,893

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	267,799	285,686
売上原価	244,170	257,558
売上総利益	23,629	28,128
販売費及び一般管理費		
人件費	3,794	3,945
退職給付費用	133	120
賞与引当金繰入額	106	154
減価償却費	1,104	1,033
租税公課	1,714	1,179
施設使用料	199	215
その他	2,090	2,276
貸倒引当金繰入額	8	29
販売費及び一般管理費合計	8,902	8,650
営業利益	14,726	19,478
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	952	1,001
補助金収入	299	934
その他	580	599
営業外収益合計	1,836	2,540
営業外費用		
支払利息	289	236
災害復旧費用	34	102
その他	119	126
営業外費用合計	443	465
経常利益	16,119	21,553
特別利益		
固定資産売却益	11	164
投資有価証券売却益	157	588
関係会社事業損失引当金戻入額	—	51
受取和解金	57	—
受取保険金	252	—
特別利益合計	478	803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	182	385
投資有価証券評価損	—	95
関係会社事業損失引当金繰入額	163	—
火災損失	163	—
災害損失	19	—
特別損失合計	532	481
税金等調整前当期純利益	16,066	21,876
法人税、住民税及び事業税	5,953	7,054
法人税等調整額	△742	△361
法人税等合計	5,210	6,693
当期純利益	10,855	15,183
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,664	14,962
非支配株主に帰属する当期純利益	190	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,766	△2,421
為替換算調整勘定	50	△55
退職給付に係る調整額	483	△328
その他の包括利益合計	5,300	△2,805
包括利益	16,155	12,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,868	12,198
非支配株主に係る包括利益	287	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,058	124,415	△10,999	182,784
当期変動額					
剰余金の配当			△2,561		△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益			10,664		10,664
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		174		411	585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	181	8,103	△2,100	6,184
当期末残高	30,310	39,239	132,518	△13,100	188,968

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,798	34,411	21	△436	48,795	2,930	234,510
当期変動額							
剰余金の配当							△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益							10,664
自己株式の取得							△2,511
自己株式の処分							585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	—	30	483	5,203	296	5,500
当期変動額合計	4,689	—	30	483	5,203	296	11,684
当期末残高	19,488	34,411	51	46	53,999	3,226	246,194

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,239	132,518	△13,100	188,968
当期変動額					
剰余金の配当			△2,550		△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益			14,962		14,962
自己株式の取得				△3,784	△3,784
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10	12,412	△3,784	8,638
当期末残高	30,310	39,250	144,931	△16,884	197,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,488	34,411	51	46	53,999	3,226	246,194
当期変動額							
剰余金の配当							△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益							14,962
自己株式の取得							△3,784
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,395	0	△41	△328	△2,764	309	△2,455
当期変動額合計	△2,395	0	△41	△328	△2,764	309	6,183
当期末残高	17,093	34,411	10	△281	51,234	3,535	252,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,066	21,876
減価償却費	14,510	14,604
火災損失	163	—
受取保険金	△252	—
引当金の増減額 (△は減少)	93	1,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	806	548
受取利息及び受取配当金	△956	△1,006
支払利息	289	236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	△588
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	95
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△164
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,172	△1,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,165	583
未払費用の増減額 (△は減少)	1,030	1,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,685	△629
その他	3,194	48
小計	34,334	36,525
利息及び配当金の受取額	956	1,006
利息の支払額	△294	△235
法人税等の支払額	△3,915	△6,959
保険金の受取額	—	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,081	30,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,737	△18,038
有形固定資産の売却による収入	42	193
無形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,665
投資有価証券の取得による支出	△550	△2,152
投資有価証券の売却による収入	205	935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	545
定期預金の預入による支出	△892	△1,025
定期預金の払戻による収入	858	1,026
その他	△190	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,739	△20,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,069	43,281
短期借入金の返済による支出	△42,965	△43,281
長期借入れによる収入	19,047	21,102
長期借入金の返済による支出	△16,429	△28,612
リース債務の返済による支出	△42	△26
配当金の支払額	△2,561	△2,550
自己株式の取得による支出	△2,511	△3,784
その他	550	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△13,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,550	△3,640
現金及び現金同等物の期首残高	19,832	30,382
現金及び現金同等物の期末残高	30,382	26,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、王子運送株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社キタザワの株式を取得したことにより、株式会社キタザワ及び株式会社キタザワ引越センターを連結の範囲に含めております。株式会社キタザワは2018年10月1日付で株式会社キタザワ引越センターと合併し、商号を株式会社キタザワ引越センターに変更しております。また、PT. FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIA を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山木運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である山木運輸株式会社、関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、浅田商事株式会社、三統（韓国）株式会社及びFUKUYAMA BIAGI LOGISTICS, Inc.については、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn. Bhd.、Chalim Warehouse Sdn. Bhd.、E.H. Utara (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIA の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 a 一般債権
 貸倒実績率法によっております。
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 関係会社事業損失引当金
 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
 貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が18億66百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が6億44百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が21百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が12億円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が12億22百万円減少しております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「災害復旧費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた154百万円は、「災害復旧費用」34百万円、「その他」119百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する16箇所（前連結会計年度16箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、「流通加工事業」の管理業務の範囲見直しを行ったことから、従来「その他」に含まれていた業務の一部を「流通加工事業」へ、「流通加工事業」に含まれていた業務の一部を「運送事業」にそれぞれ区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	235,093	16,276	8,156	259,526	8,273	267,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	9,134	9,134
計	235,093	16,276	8,156	259,526	17,407	276,933
セグメント利益	12,888	2,204	513	15,606	3,159	18,766
セグメント資産	282,940	47,218	4,109	334,268	15,731	349,999
その他の項目						
減価償却費	10,086	1,617	123	11,827	1,675	13,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,818	2,625	419	11,863	134	11,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	251,719	17,127	9,042	277,889	7,796	285,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	10,835	10,835
計	251,719	17,127	9,042	277,889	18,631	296,521
セグメント利益	18,024	2,213	591	20,829	2,753	23,583
セグメント資産	291,893	46,574	3,900	342,367	15,482	357,850
その他の項目						
減価償却費	10,210	1,710	155	12,076	1,593	13,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,420	758	330	19,510	459	19,970

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	259,526	277,889
「その他」の区分の売上高	17,407	18,631
セグメント間取引消去	△9,134	△10,835
連結財務諸表の売上高	267,799	285,686

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,606	20,829
「その他」の区分の利益	3,159	2,753
全社費用 (注)	△4,039	△4,104
連結財務諸表の営業利益	14,726	19,478

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	334,268	342,367
「その他」の区分の資産	15,731	15,482
全社資産 (注)	87,089	82,043
連結財務諸表の資産合計	437,089	439,893

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,827	12,076	1,675	1,593	1,007	935	14,510	14,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,863	19,510	134	459	1,022	1,040	13,021	21,010

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(のれん)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	47	—	131	179	—	—	179
当期末残高	4	—	486	491	—	—	491

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(のれん)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	20	—	137	157	—	—	157
当期末残高	89	—	334	424	—	—	424

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,768.44円	1株当たり純資産額	4,961.67円
1株当たり当期純利益金額	208.86円	1株当たり当期純利益金額	295.15円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注3) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	246,194	252,377
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,226	3,535
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,226)	(3,535)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	242,967	248,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	50,953	50,152

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,664	14,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	10,664	14,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,062	50,696

(注) 当社は、「株式付与E S O P信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定において、当該信託口が保有する当社株式をそれぞれ控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度153千株、当連結会計年度153千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度11千株、当連結会計年度153千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,209	9,637
受取手形	1,954	1,883
売掛金	28,800	29,490
貯蔵品	539	522
前払費用	679	639
関係会社短期貸付金	8,684	7,728
その他	3,164	4,281
貸倒引当金	△25	△33
流動資産合計	60,005	54,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,077	74,565
構築物	4,855	4,649
機械及び装置	7,964	7,319
車両運搬具	1,084	3,150
工具、器具及び備品	2,013	2,262
土地	178,367	181,959
建設仮勘定	535	1,639
有形固定資産合計	270,897	275,547
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	3,586	3,988
その他	122	120
無形固定資産合計	4,605	5,005
投資その他の資産		
投資有価証券	44,686	42,732
関係会社株式	9,043	9,299
出資金	3	3
関係会社出資金	—	0
長期前払費用	117	145
関係会社長期貸付金	1,534	1,570
その他	1,693	1,502
貸倒引当金	△469	△538
投資その他の資産合計	56,609	54,715
固定資産合計	332,112	335,268
資産合計	392,117	389,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,079	1,349
買掛金	18,097	18,543
短期借入金	17,900	18,300
1年内返済予定の長期借入金	28,250	5,500
リース債務	25	25
未払費用	5,014	5,748
未払法人税等	3,020	3,455
未払消費税等	2,363	1,876
賞与引当金	2,081	2,683
その他	2,393	3,648
流動負債合計	81,225	61,129
固定負債		
長期借入金	51,650	67,150
リース債務	100	74
繰延税金負債	7,117	5,919
再評価に係る繰延税金負債	23,854	23,854
退職給付引当金	14,095	14,249
関係会社事業損失引当金	163	112
その他	870	741
固定負債合計	97,851	112,101
負債合計	179,076	173,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2,008	2,008
資本剰余金合計	39,113	39,113
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,542	12,935
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	40,488	49,319
利益剰余金合計	103,662	112,885
自己株式	△13,100	△16,884
株主資本合計	159,985	165,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,976	16,684
土地再評価差額金	34,078	34,078
評価・換算差額等合計	53,055	50,762
純資産合計	213,041	216,187
負債純資産合計	392,117	389,418

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	230,829	246,647
売上原価	214,931	226,543
売上総利益	15,897	20,103
販売費及び一般管理費		
人件費	1,636	1,701
退職給付費用	43	40
賞与引当金繰入額	51	71
減価償却費	1,036	962
租税公課	1,580	1,119
その他	1,203	1,459
貸倒引当金繰入額	—	28
販売費及び一般管理費合計	5,456	5,242
営業利益	10,441	14,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	952	1,001
その他	313	1,046
営業外収益合計	1,265	2,047
営業外費用		
支払利息	248	173
災害復旧費用	30	101
その他	52	64
営業外費用合計	331	339
経常利益	11,376	16,569
特別利益		
固定資産売却益	62	86
投資有価証券売却益	157	555
貸倒引当金戻入額	64	58
関係会社事業損失引当金戻入額	—	51
受取和解金	57	—
特別利益合計	341	750
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	69	290
投資有価証券評価損	—	95
関係会社株式評価損	—	16
貸倒引当金繰入額	—	119
関係会社事業損失引当金繰入額	163	—
災害損失	19	—
特別損失合計	251	523
税引前当期純利益	11,465	16,796
法人税、住民税及び事業税	4,139	5,066
法人税等調整額	△323	△42
法人税等合計	3,815	5,023
当期純利益	7,650	11,773

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		57,973	27.0	61,303	27.1
(うち退職給付費用)		(1,338)		(1,163)	
(うち賞与引当金繰入額)		(2,029)		(2,611)	
II 経費					
1 燃料油脂費		3,294		3,801	
2 修繕費		2,864		2,807	
3 減価償却費		8,054		8,480	
4 施設使用料		6,567		7,077	
5 租税公課		2,817		2,895	
6 備車費		50,695		52,663	
7 取扱手数料		71,006		75,436	
8 その他		11,658		12,077	
経費計		156,958	73.0	165,240	72.9
売上原価合計		214,931	100.0	226,543	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	1,834	38,939	6,630	12,590	44,000	35,352	98,573
当期変動額									
剰余金の配当								△2,561	△2,561
当期純利益								7,650	7,650
固定資産圧縮積立金の積立						25		△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△72		72	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			174	174					
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	174	174	—	△47	—	5,135	5,088
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,542	44,000	40,488	103,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,999	156,823	14,567	34,078	48,646	205,470
当期変動額						
剰余金の配当		△2,561				△2,561
当期純利益		7,650				7,650
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△2,511	△2,511				△2,511
自己株式の処分	411	585				585
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,408	—	4,408	4,408
当期変動額合計	△2,100	3,162	4,408	—	4,408	7,570
当期末残高	△13,100	159,985	18,976	34,078	53,055	213,041

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,542	44,000	40,488	103,662
当期変動額									
剰余金の配当								△2,550	△2,550
当期純利益								11,773	11,773
固定資産圧縮積立金の積立						482		△482	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△90		90	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	392	—	8,830	9,223
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,935	44,000	49,319	112,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,100	159,985	18,976	34,078	53,055	213,041
当期変動額						
剰余金の配当		△2,550				△2,550
当期純利益		11,773				11,773
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3,784	△3,784				△3,784
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,292	0	△2,292	△2,292
当期変動額合計	△3,784	5,438	△2,292	0	△2,292	3,146
当期末残高	△16,884	165,424	16,684	34,078	50,762	216,187

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役（常勤） 向井秀也

取締役（非常勤） 社外取締役 野中智子

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

2019年6月19日